

(様式8)

公共事業終了箇所評価調査

評価確定日(平成26年10月31日)

事業コード	H26-農-終-05	区 分	●国庫補助 県単独
事業名	経営体育成基盤整備事業	部 局 課 室 名	農林水産部農地整備課
事業種別	ほ場整備	班 名	農地整備班 (tel)018-860-1824
路線名等	会塚地区	担当課長名	倉部 明彦
箇所名	横手市雄物川町会塚(旧雄物川町)	担当者名	阿部 喜孝
総合計画との関連	政策コード 02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出
	施策コード 02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり
	指標コード 02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備

1. 事業の概要

事業の背景及び目的	<p>本地区は横手市西部、旧雄物川町に位置する県内有数の穀倉地帯で、スイカの特産地としても有名である。地区内は昭和30年代の積寒事業で10aに整備されたが、営農の低コスト化と複合化を実現するため、ほ場条件の整備が必要とされていた。また、農業従事者の高齢化や減少が進み、地域農業を支える担い手の確保・育成が喫緊の課題となっていた。</p> <p>そのため、ほ場の大区画化や農地の汎用化、農地利用集積などを行う本事業を実施し、意欲ある担い手の育成や、低コストで付加価値の高い水田農業の確立を目指すものである。</p>						
	事業期間	前回(H22年) H17年 ~ H23年 終了 H17年 ~ H24年	総事業費	前回(H22年)18.8億円 終了 18.8億円	国庫補助率 55%		
事業効果の要因変化及び発現状況	事業規模	前回(H22年) ほ場整備 A=152.4ha 終了 ほ場整備 A=152.0ha					
	事業費内訳内容(千円)及び要因変化	経内費	前回評価計画①	最終②	増減②-①	理由	
			事業費	1,884,000	1,880,319	-3,681	
			工事	1,566,450	1,570,772	4,322	精査に伴う事業費の増
			用補	36,000	29,515	-6,485	精査に伴う事業費の減
	事業内容	区画整理 152.4ha 暗渠排水 152.4ha 測量設計 用地補償	区画整理 152.0ha 暗渠排水 152.0ha 測量設計 用地補償	区画整理 -0.4ha 暗渠排水 -0.4ha			
	コスト・効果対比較	費用便益変化の主な要因(前回評価→終了)					
	○最終コスト	終了C②/前回評価C①=(1.00)	【便益】 大きな変化はない				
	○費用便益	前回評価B/C=(1.69) ↓ 終了B/C=(1.70)	【費用】 事業費の減 1,884,000千円 → 1,880,319千円 区画整理 152.4ha → 152.0ha 区画整理面積の減 暗渠排水 152.4ha → 152.0ha 暗渠排水面積の減				
	目標達成率	指標名	評価箇所における担い手等への農地集積率				
指標式		地区内の担い手等の経営面積÷ほ場整備地区面積					
指標の種類		●成果指標 業績指標	低減指標の有無	有 ●無			
目標値a		46.3%(70.4ha)	データ等の出典	a:活性化計画書			
実績値b		46.3%(70.4ha)		b:流動化達成状況報告書			
達成率b/a	100%	把握の時期	H26年3月				
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ○指標を設定することができなかった理由及び把握方法と成果 ※データの出典含む							
自然環境の変化	整備に当たっては、地域の基幹排水路である大宮川幹線排水路に濁水を流さないよう配慮した。その結果、現在も以前と変わらず自然環境が維持されている。						
社会経済情勢の変化	米政策の見直しなどの農政改革を受け、米のみに依存しない複合型の生産構造の確立が求められており、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン(H26~29)」においても、重点戦略の重要な取組の一つとして「産地づくりと一体となったほ場整備の推進」を図ることとしている。						
事業終了後の問題点及び管理・利用状況	ほ場は適切に管理されており、事業効果が発揮されている。また、事業を契機として農業法人2組織、集落営農1組織、個人担い手4名に地区面積の46%が利用集積されるなど、効率的な営農が展開されている。						

住民満足度等の状況 (事業終了後)	①満足度を把握した対象 ●受益者 ●一般県民 (時期:H26年10月) ②満足度把握の方法 ●アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の方法 (具体的に) ③満足度の状況 事業終了後に行った受益者に対するアンケートの結果、労働時間(短縮された・やや短縮78%)、ほ場の乾田化(乾田化された・やや乾田化69%)、維持管理(節減された・やや節減80%)で効果が発揮されており、ほ場整備全体(とても満足・やや満足72%)としても満足度が高い。
上位計画での位置付け	「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」 戦略作物等の産地づくりと一体となったほ場整備を推進し、併せて農業法人など地域の中核となる経営体への農地集積を促進することにより、効率的な農業経営への転換を図る。
関連プロジェクト等	なし
前回評価結果等	●選定または継続 改善 見直し 保留又は中止
	①指摘事項 なし
	②指摘事項への対応 なし

2. 所管課の自己評価

観点	評価の内容(特記事項)	評価結果
有効性	①住民満足度の状況 ●A ○B ○C アンケート調査において、ほ場整備の総合的評価については、受益者130人中72%が「とても満足・やや満足」、地域住民16名中69%が「とてもよかった・ややよかった」と評価しており、満足度は高い。	●A ○B ○C
	②事業の効果 ●A 達成率100%以上 ○B 達成率80%以上100%未満 ○C 達成率80%未満 担い手への農地集積割合の達成率は100%であり、事業による有効性は高い。	
効率性	①事業の経済性の妥当性 ●A ○B ○C 経済性の判断として費用便益費は、1.0以上に対して1.70であり、経済性は妥当である。	●A ○B ○C
	②コスト縮減の状況 ○A 縮減率20%以上 ○B 縮減率20%未満 ○C 縮減なし	
総合評価	●A (妥当性が高い) ○B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) ○水稲を基幹としつつ、スイカやデントコーンなどの複合経営に取り組むなど、事業の効果が発現している。 ○有効性、効率性とも評価が高く、農家や地域住民から高い満足度が得られており、事業の妥当性は高い。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等(対応方針)

ほ場整備を契機として経営体を育成し、農地集積による経営規模の拡大を図るよう今後も指導を行っていきたい。また、コスト縮減や環境配慮に積極的に取り組むとともに、地域農業の目指す姿に応じた整備、更なる複合経営への取り組みや戦略作物の産地づくりを推進する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

○総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価
A(妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A
B(概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合	
C(妥当性がない)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	